

次期の業績見通し / 中長期的経営戦略

PROSPECT OF THE NEXT TERM / MEDIUM-TERM MANAGEMENT STRATEGY

1

次期の業績見通し

当グループは、自社の持つ小型・軽量・薄型・省電力といったコア技術を活用し、引き続き戦略事業の強化を推進します。主な事業分野における施策は以下の通りです。

デジタルカメラは、カメラ本来の優れた基本性能に常に差別化された技術を付加したスタイリッシュジャンルに加え、デジタル技術の強みを活かした新しいジャンルの開拓によりラインアップの拡充を図り、国内はもとより今後も大きな成長が見込まれる海外市場での拡大を強力に推進します。

電波ソーラー時計は、ソーラー駆動に加え世界5局（日本2局、米、独、英）の標準電波に対応する最新技術を「G-SHOCK」「OCEANUS」「Baby-G」に搭載、ブランドの強化により男性・女性向けの中価格帯以上のラインアップを拡充しシェアの拡大を図ります。また、本年より電波送信運用が予定されている中国市場に向け電波時計を投入する予定です。これにより当グループ時計事業における電波・ソーラー製品の比率を向上させ、さらなる収益力の向上を図ります。

電子辞書は、韓国、ドイツ、スペイン語圏に次いで今後は中国を含めた欧州、アジア地域における販売体制を強化、海外マーケットのシェアを向上させ、国内のみならず世界の教育市場におけるトップブランドを目指します。

携帯電話は、本格化する第三世代携帯電話へのシフトの中、「タフネス、カメラ、画像」といった優位性のある技術を駆使した競争力ある商品により国内au向けトップシェアを維持します。さらに2007年3月期より販売を開始した米国・ベライゾンワイヤレスへも新製品を供給、認知度向上のための販促展開を実施するなど、海外市場展開を一段と強化します。また、新方式の開発による次なるマーケットへの進出も視野に入れ、売上と利益の拡大を目指します。デバイス事業は、大型パネル市場の回復により、カシオマイクロニクス（株）への需要が拡大しており、WCSP（Wafer Level Chip Size Package）など高付加価値技術の投入により価格下落を抑制し収益力の強化に努めます。

2007年度の業績見通し（連結）

売上高	6,500億円（前期比 + 4.7%）
営業利益	530億円（前期比 +10.2%）
経常利益	480億円（前期比 +15.9%）
当期純利益	280億円（前期比 +11.3%）

2

中長期的経営戦略

2008年3月期は創立50周年の節目の年であり、また本格的な事業拡大を推進する当社第二創業期へ向けての足場固めの年でもあります。そのため、強靱な収益基盤の構築と財務体質のさらなる強化を実現し、企業価値の向上を達成していきます。その実現に向け、当グループは以下の施策を全社をあげて推進しています。

1. 高収益性の確立 当グループは、営業利益率10%以上の確保を目指し、成長性と収益性を安定的に確保できる経営を遂行していきます。デジタルカメラ、電波ソーラー時計や電子辞書は既に安定的に2桁の高利益率を実現できる事業領域となっていますが、さらなる利益率の向上を図るため、最適コストの追求による原価率の低減と生産性を重視した経費の抜本的な見直しを図っていきます。携帯電話などの大きな市場における事業展開は技術に基づいた差別化戦略により順調に売上規模を拡大してきましたが、今後は海外での売上を拡大していくとともに高付加価値商品を拡大し収益力の強化を図っていきます。

2. 新しい戦略事業の創出 当グループは、これまで独創的な発想と先進的な技術を駆使し様々な新しい製品を世の中に提供してきました。50周年以降の第二の創業期に向け本格的な成長戦略を推進していくためには現有の事業に加え、当グループの技術を基軸とした他社にはできない新しい事業領域での価値創造が不可欠と考えています。そのためこれまで以上に経営リソースを新規事業領域に集中させ、強靱な収益構造が実現できる事業の早期立ち上げを目指していきます。

3. 財務体質の強化 当グループは成長を支える財務基盤の強化に向けて、自己資本比率およびD/Eレシオ（有利子負債/自己資本）の改善を強力に推進しています。当期末においては、自己資本比率42.6%、D/Eレシオ0.37倍と当初目標をクリアしましたが、今後も引き続き効率的キャッシュ・フロー経営のより一層の徹底を図り、フリー・キャッシュ・フローの創造に努め、安定的且つ強靱な財務体質への転換を図っていきます。

4. CSR経営 企業の持続的成長は、地球社会の持続的発展があって初めて成り立つことから、当社はCSR経営に積極的に取り組んでいます。従業員の行動指針を明文化した「カシオ創造憲章」のもと、社員、役員の一部ひとりが法規則の遵守、社会秩序の維持、社会への貢献などを理解、実践するよう徹底し、コーポレート・ガバナンスとコンプライアンスの向上に努めています。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ当グループの経営方針にご理解をいただき、引き続きご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。